様式第１

参加申込書

令和　　年　　月　　日

　（宛先）津島市長

所在地

商号又は名称

代表者名(職・氏名)

「財務会計システム更新業務」のプロポーザルについて、下記のとおり参加します。

記

１ 添付書類

(１)　誓約書（様式第２）

(２)　参加資格確認書（様式第３）

(３)　会社概要書（様式第４）（法人の方のみ）

(４)　その他　入札参加資格者名簿に未登録の者は、本要領「６　参加資格(７)」の表に掲げる書類を添付すること。

２ 連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡担当部署名 |  |
| 連絡担当者氏名 |  |
| 電話番号・ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

(様式第１　裏面)

（機密保持）

なお、本プロポーザルの応募に際し、本市から提供された機密扱いの情報については、以下のとおり取り扱うことを確認します。

① 開示された情報は、提案応募の目的以外には利用しない。

② 開示された情報の取扱いに関しては、最新の注意を払い厳重に管理する。

③ プロポーザル終了時には、すべての開示情報を廃棄する。

④ 津島市個人情報保護条例ほか関係法令を遵守する。

⑤ 開示された情報について、提案者の責により損害が生じた場合は、賠償責任を負う。

様式第２

誓約書

令和　　年　　月　　日

（宛先）津島市長

所在地

商号又は名称

代表者名(職・氏名)

「財務会計システム更新業務」のプロポーザルに参加するにあたり、本プロポーザルの実施要領に定める参加資格要件を全て満たしていることを誓約します。

万一、この参加資格要件を満たしていない事項があった場合、選定対象から除外されても一切の異議はありません。

様式第３

参 加 資 格 確 認 書

令和　　年　　月　　日

（宛先）津島市長

所在地

商号又は名称

代表者名(職・氏名)

「津島市財務会計システム更新業務」の提案競技に参加するにあたり、各要件を次のとおり確認しました。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項番 | 要　　　　　件 | 確　認 |
| １ | 地方公共団体において、同種の業務において過去5年間に導入実績がある。 | はい  　いいえ |
| ２ | 津島市の令和４・５年度入札参加資格者名簿に登載されている。 | はい  　いいえ |
| ３ | この募集に係るプロポーザル参加申込書（様式第１）の提出時において、津島市から指名停止の措置を受けていない。なお、参加申込書の提出期限から契約締結の間に、津島市から指名停止の措置を受けたときは当該資格を喪失するものとする。 | はい  　いいえ |
| ４ | 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない。 | はい  　いいえ |
| ５ | 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に基づく更生手続き開始の申し立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づく再生手続き開始の申し立てを行っていない。 | はい  　いいえ |
| ６ | 「津島市が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」による排除措置を受けていない | はい  　いいえ |

※　「確認」欄の該当箇所の□にマークを記すこと。

※　１つでもいいえがある場合は、本提案競技には参加できません。ただし、項番２については、実施要領６.（7）に掲げる手続きを行った場合はこの限りではありません。

様式第４

会社概要書

令和　　年　　月　　日

（宛先）津島市長

所在地

商号又は名称

代表者名(職・氏名)

「財務会計システム更新業務」のプロポーザルに参加するにあたり、会社概要は次のとおりです。

１．本社本店

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 〒 | | | |
| 商号 | フリガナ |  | | |
|  | | | |
| 代表者名  （職・氏名） | フリガナ |  | | |
|  | | | |
| 業務内容 |  | | | |
| 電話番号 |  | | FAX番号 |  |

２．業務実施支社、支店、営業所

（本社・本店が業務実施の場合は、所在地欄にのみ「全て同上」と記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 〒 | | |
| 商号  （支店等） | フリガナ | | |
|  | | |
| 代表者名 | フリガナ | | |
|  | | |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |

３．設立年月日

|  |
| --- |
| 年　　月　　日 |

４．従業員数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 正規 | その他 | 合計 |
| 全従業員数 |  |  |  |
| 業務実施支社、支店、営業所  （本社・本店が業務実施の場合は、本社本店の従業員数） |  |  |  |

（様式４　裏面）

５．過去３年間の財務概況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | | 令和３年度 | 令和２年度 | 令和元年度 |
| 資本金 | （千円） |  |  |  |
| 流動資産 | （千円） |  |  |  |
| 流動負債 | （千円） |  |  |  |
| 自己資本比率 | （％） |  |  |  |
| 売上高 | （千円） |  |  |  |
| 経常利益 | （千円） |  |  |  |

※ 比率は小数点以下第２位を四捨五入

６ その他（会社概要特記事項　取得した品質管理等の国際規格など）

|  |
| --- |
|  |

様式第５

業務協力予定書

令和　　年　　月　　日

（宛先）津島市長

所在地

商号又は名称

代表者名(職・氏名)

「財務会計システム更新業務」を受託した場合、次の者と再委託等業務協力の予定・合意をしております。

なお、次の者については、津島市の入札参加資格の届け出が受理されている、又は、受託開始までに届け出が受理されるよう当方が責任をもって取り扱います。

　（協力を予定する者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 所在地 | 〒 |
| 商号 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 役割 |  |
| 業務内容 |  |
| ２ | 所在地 | 〒 |
| 商号 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 役割 |  |
| 業務内容 |  |
| ３ | 所在地 | 〒 |
| 商号 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 役割 |  |
| 業務内容 |  |

　※　役割、業務内容は、できる限り詳細にわかりやすく記載すること。

　※　用紙が不足する場合は、適宜用紙ならびに枠を追加すること。

様式第６

業務実施体制図（企業間連携図）

令和　　年　　月　　日

（宛先）津島市長

所在地

商号又は名称

代表者名(職・氏名)

「財務会計システム更新業務」を受託した場合、次のような業務体制を予定・合意しています。

※　提案企業と協力企業の連携について、事業担当分野と企業名等を明らかにして記載すること。

|  |
| --- |
|  |

※　記載しきれない場合は、別紙記載でも可。

様式第７

業務従事者一覧

令和　　年　　月　　日

（宛先）津島市長

所在地

商号又は名称

代表者名(職・氏名)

「財務会計システム更新業務」を受託した場合、主に次のような要員で構築、保守、運用、運営支援にあたります。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所属・役職・氏名 | 本業務  の担当 | 業 務 実 績 | | | 保有資格  （上段　名称）  （下段　資格認証団体） |
| 主な担当業務  （内　容） | 実務年数 | |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |

※　欄が不足する場合は適宜増やすこと。また、複数資格を有する場合も適宜枠を調整すること。

※　本業務の担当（構築、保守、運用）を記入すること。

※　記載「保有資格」は、契約締結日までに証明書類（コピー可）を提出すること。

※　現在試験が行われていない資格、現在の同等資格もカッコ書きで明記すること。

※　システム構築の業務総括責任者、主任技術者は、様式第８に詳細を再記すること。

様式第８

システム構築従事者一覧

令和　　年　　月　　日

（宛先）津島市長

所在地

商号又は名称

代表者名(職・氏名)

「財務会計システム更新業務」の提案にかかる様式第７の業務総括責任者、主任技術者の詳細は、次のとおりです。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １．業務総括責任者 | | | | | |
| 氏　名 | |  | 年齢 | 歳 | |
| 現所属・役職名 | |  | | | |
| 保有資格 | |  | | | |
| 職　歴 | |  | | | |
| 業務経歴 | 完了年月 | 発注機関・業務内容 | | 担当・役割 | |
|  |  | |  | |
|  |  | |  | |
|  |  | |  | |
| 手持ち業務 | 区　分 | 発注機関・業務内容 | | 担当・役割 | 従事率 |
| 本プロジェクト |  | |  | % |
| 他プロジェクト |  | |  | % |
| 社内業務等 |  | |  | % |
| ２．主任技術者 | | | | | |
| 氏　名 | |  | 年齢 | 歳 | |
| 現所属・役職名 | |  | | | |
| 保有資格 | |  | | | |
| 職　歴 | |  | | | |
| 業務経歴 | 完了年月 | 発注機関・業務内容 | | 担当業務 | |
|  |  | |  | |
|  |  | |  | |
|  |  | |  | |
| 手持ち業務 | 区　分 | 発注機関・業務内容 | | 担当・役割 | 従事率 |
| 本プロジェクト |  | |  | % |
| 他プロジェクト |  | |  | % |
| 社内業務等 |  | |  | % |

※　業務履歴は、過去５年以内に従事した業務について記載

※　手持ち業務は、構築時に兼務する業務について記載

※　従事率は、構築時の業務従事割合を記載

様式第９

令和　　年　　月　　日

法 制 度 改 正 調 査 票

津島市長 様

所在地

商号又は名称

代表者名(職・氏名)

「財務会計システム更新業務」の提案にあたり、法制度改正における基本的な考え方と、過去に施行された法制度改正における対応実績は次のとおりです。

1．基本的な考え方

|  |  |
| --- | --- |
| 項番 | 回答内容 |
| 1 | 平成30年度から令和４年度に施行された法制度改正について、全国における本市と同等又はそれ以上の人口規模で３年以上稼働している団体において財務会計システムの法制度改正対応に要した費用の取り扱いについて、回答して下さい。  ※導入団体によって条件が異なることもある為、費用が発生している団体があれば、必ずその団体を対象に回答すること。  □①システム保守契約の中で対応しており、システム保守契約以外で一切費用は請求していない  □②財務会計システムの保守契約は締結しているが、システムの保守契約とは別に、法制度改正対応に必要となる費用を請求した実績がある。  □③全国において、本市と同等又はそれ以上の人口規模の団体に対する財務会計システムの導入及び法制度改正対応の実績がない。 |
| 2 | 上記回答を本市以外の団体での実績を回答した場合、その団体の令和４年１月１日時点の人口規模を以下に回答して下さい。なお、本市以外の実績で回答する場合、後日、団体名を確認することがあるため、実在する実績にて回答して下さい。  □　津島市における過去の実績で回答  □　津島市以外で人口　　　　　　　　人の団体で回答 |

（様式第９　裏面）

2．平成30年度から令和４年度における法制度改正費用

|  |  |
| --- | --- |
| 項番 | 回答内容 |
| 3 | 下記の年度で施行された法制度改正について、「1．基本的な考え方」の項番1で②実績ありと回答した団体で実際に必要となった費用を以下に記載して下さい。  ＜平成30年度に要した法制度改正対応費用＞  ・決算統計様式変更　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　円  ・源泉徴収票様式変更　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　円  ＜令和元年度に要した法制度改正対応費用＞  ・元号改正対応　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  ・決算統計様式変更　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　円  ・源泉徴収票様式変更　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　円  ＜令和２年度に要した法制度改正対応費用＞  ・決算統計様式変更　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　円  ・源泉徴収票様式変更　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　円  ＜令和３年度に要した法制度改正対応費用＞  ・決算統計様式変更　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　円  ・源泉徴収票様式変更　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　円  ＜令和４年度に要した法制度改正対応費用＞  ・決算統計様式変更　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　円  ・源泉徴収票様式変更　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　円  **法制度改正対応費用合計　　　　　　　　　　　　円** |

様式第13

令和　　年　　月　　日

質問書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号 |  | | |
| 担当者名 |  | Ｅ－ｍａｉｌ |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |

件名：財務会計システム更新業務プロポーザル

(記載欄)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 資料名 | 頁 | 行 | 質　　問 |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |

※　行は各資料中の記述がある最初の行数を記載